

2009年7月3日

**第1回イノベーション創出若手研究人材養成
担当者会議**

**早稲田大学 博士キャリアセンター
活動状況報告**

早稲田大学
博士キャリアセンター長
西出 宏之

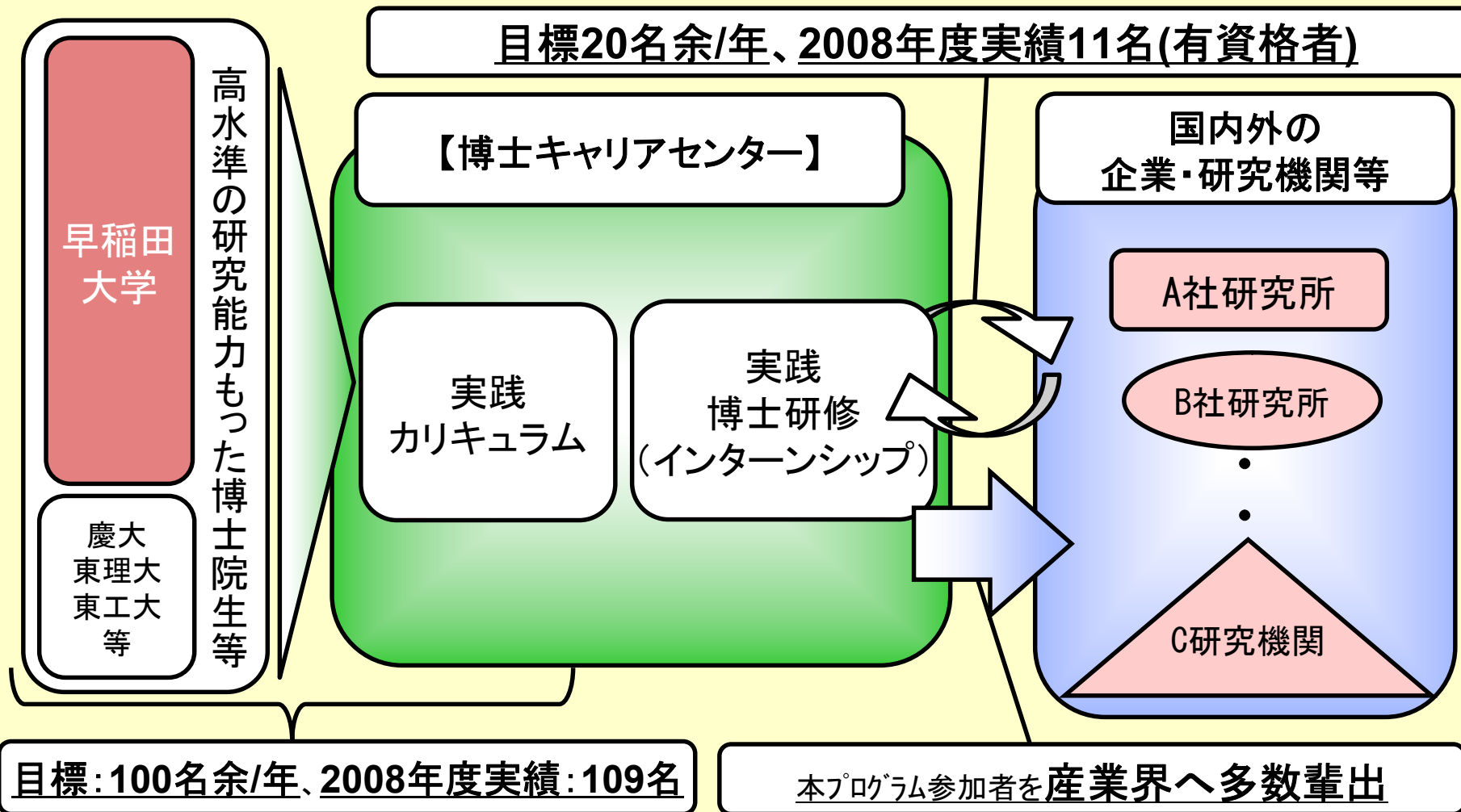


実践的博士人材とは：実社会に起点を置き、社会変革を惹起しうる
未来技術・モデルを描き、高い専門力を武器に挑戦できる人材

- 大学と産業界が協働してプログラムを作成する。
 - 実践カリキュラムで、博士院生・ポスドクをレベルアップ
 - 実践博士研修で、実社会起点の発想を得て産業界の活動に視野を広げる。

「目的」

1. 産業界など実社会でイノベーションを担いうる博士人材の養成システムを組織として構築する。
2. 国内外の企業・研究機関において、イノベーション創出の中核となりうる「出る杭」型チャレンジ人材を数多く養成する。
3. 都心の好立地を生かし、関東での博士人材育成のハブとなる。



「博士実践特論A」イノベーションリーダーシップ(2単位)

イノベーションを創出するために必要なリーダーシップ、ネゴシエーション力の基礎と考え方を学び、演習する。

■担当教員

- ・杉浦 正和 (商学学術院 教授)
- ・鶴谷 武親 (フューチャーインスティテュート(株) 代表取締役)
- ・朝日 透 (理工学術院 教授)



「博士実践特論S」ロジカル・コミュニケーション(2単位)

共同で研究やプロジェクトを進める際に、相手に「正確に伝える」および「快適に伝える」という2つの切り口からコミュニケーションスキルを学ぶ講義です。グループディスカッション・グループプレゼンテーションなども実施する。

■担当教員

- ・安田 正 (理工学術院 非常勤講師、
(株)パナーションスコンサルティンググループ 代表取締役)
- ・三宅 明子 (理工学術院 非常勤講師、
(株)パナーションスコンサルティンググループ 取締役副社長)
- ・朝日 透 (理工学術院 教授)



• 「博士実践特論B」 産業イノベーション(2単位)

- 研究開発戦略、技術開発動向、イノベーションの実例、研究開発ロードマップなどについて、産学官の実情と考え方を学ぶ。

■担当教員:

- ・古川 行夫 (早稲田大学 理工学術院 教授)
- ・伊藤 順司 ((独)産業技術総合研究所 理事)
- ・阿部 正博 ((株)日立製作所 海外ラボ統括室長)
- ・久村 春芳 (日産自動車(株) フェロー)
- ・西出 徹雄 ((社)日本化学工業協会 専務理事)
- ・高橋 浩 (早稲田大学 理工学術院 客員教授)



• 英語教育プログラム

- Professional Communication 1 (1単位)

■担当教員: PROSHAN, Chester、KINTOKU, Taeko

- Advanced Technical Presentation (1単位)

■担当教員: DAVIES, Roger J、ANTHONY, Laurence、FERN, Glenn

- Workplace English 1 (1単位)

■担当教員: FUJII, Masatsugu

- Advanced Technical Reading and Writing 1 (1単位)

■担当教員: DAVIES, Roger J、PROSHAN, Chester、KUNIOSHI, Nilson



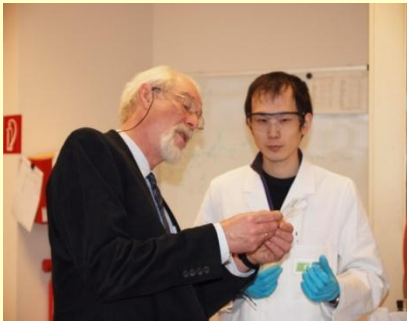
- 大学学則等への盛り込みにより、博士後期課程における講義科目設置を正式承認



参加登録者: **76名**

授業別 受講者数	実践博士特論A「イノベーションリーダーシップ」 (リーダーシップ、ネゴシエーション力、コミュニケーション力などの強化)	42名
	実践博士特論B「産業イノベーション特論」 (産業界での研究開発戦略、イノベーションの実例、技術ロードマップなど)	45名
	英語教育プログラム (テクニカルライティング、ワークプレイスコミュニケーション、プレゼンテーションなど)	86名
		延べ173名

- 学生・指導教員と企業が協働で研修計画を企画
 - 企業出身のコーディネータ(センター所属)が3者の間を綿密にフォロー
- 産学の委員で構成される選考委員会で応募者を選考
- 学外有識者による外部評価により、質を担保



T.D.社ベルリン研究所



S.N.社総合研究所



A.H.社中央研究所

面談者総数	32名
実践博士研修候補者	17名
2008年度選考委員会での選抜者	11名(うち、2008年度研修実施者:4名)

■ 問題点

1. 指導教員：博士人材の抱え込み、研修中の研究遅滞への危惧
2. 学生：時間的余裕の不足、指導教員への意識
3. 産業界：博士人材の扱いに変化がない、不況による採用減

取組自体はそれぞれから好評を得られたものの、好循環を生み出すには依然として高いハードルがある

4. その他

- － 個人情報を扱うため、機密保持システム構築が必要
- － 他大生の学費について：協定等がない場合、授業料徴収の必要あり
- － 他大生の保険について：講義中、研修中の万一の事態に備えて

■ 全体への問題提起・システム作りについて

1. 日本のリーディングカンパニーへの研修ルート定着
 - － 企業の戦略テーマと大学の得意分野の結び付け等
2. 海外での実践博士研修費用(他競争的資金と併用への途)
 - － 博士院生・ポスドクの海外派遣のための、他競争的資金の優先的獲得等

1. 総括:

- 実践的博士人材養成プログラムを理工系大学院に深化させ、初年度以上に効率的・効果的な活動を展開する。

2. 博士キャリアセンターへの登録:

- 前期だけで、新たに220名近い登録(昨年度は100名余)

3. 実践カリキュラム:

- 前期だけで、230名余がカリキュラムに参加(昨年度は170名余)

4. 実践博士研修:

- 増加した実践カリキュラム受講者を研修参加へつなげるべく、学生・指導教員に対し、研究科単位での説明、面談、成果報告等重層的にアプローチする。

5. 学内の拠点、プログラムとの有機的連携:

- 理工系GCOE(4拠点)、テニュアトラック(振調費)、環境リーダー(振調費)など